

お客様導入事例
インドネシア国営石油会社プルトamina
東アジア代表部

KASPERSKY Lab



PERTAMINA

EAST ASIA REPRESENTATIVE



国家プロジェクトの一翼を担う外交拠点で活用する

PC・モバイル環境に、確かな安心感を付与

 PERTAMINA



インドネシア国営石油会社 プルタミナ 東アジア代表部

- 事務所所在地
東京都千代田区内幸町1-1-1
帝国ホテルタワー 12階
- 導入製品/サービス
Kaspersky Endpoint Security for
Business Select



インドネシア国営石油会社
プルタミナ 東アジア代表部
首席代表
モハマッド・ハルン氏

日本など東アジア地域のステークホルダーの要衝としてインドネシアのエネルギー政策を実現するための外交拠点に、カスペルスキー製品を活用。高度な機密事項を扱うオフィスに適した“安心感”を獲得しています。

インドネシアは、赤道付近に広がる世界最大の島嶼国であり、陸地面積は日本の約5倍。人口2億5,760万（世界第4位、2015年時点）を擁し、GDPは世界16位（2014年）。パーム油や天然ゴムの一大生産地であるとともに、石油や天然ガス、石炭のほか、錫やニッケルなど豊富な天然資源が経済を支えています。製造業を中心とした日本企業の進出も多く、近年では東南アジアの最も魅力的な投資先として注目が高まっています。

東アジア代表部の首席代表を務めるモハマッド・ハルン氏は同部の成り立ちについて次のように話します。

「インドネシア国営石油会社プルタミナは、インドネシア共和国政府が株式を所有する国有有限責任会社の一つで、1957年12月10日の設立以来、インドネシア共和国最大の国営企業として石油・天然ガス関連事業を国内外で展開しています。1960年には、日本、韓国、台湾を主とする東アジア地域の外交拠点として同代表部を東京に設置しました。以来、インドネシア共和国のエネルギー政策を踏まえ、政府、エネルギー関連団体・企業、メディアなどの窓口として、当代表部が重要な役割を担ってきました」

製油所・LNG受入基地建設、多様な共同研究など 時代の要請に応える機動力が強み

インドネシア国営石油会社プルタミナ 東アジア代表部は、時代の変化に応じて柔軟に役割を変えながら、大きなビジネスへと結実する支援をしてきました。

首席代表のモハマッド・ハルン氏はインドネシアの現状について次のように続けます。

「インドネシアは、長期にわたって石油・天然ガスの輸出国でしたが、国内での消費量が高まると共に、石油輸入国に転じています。（2008年にOPEC [石油輸出国機構] から一時脱退。2015年12月にOPECに再加盟）。天然資源をめぐるニーズは大きく変化しており、現在のインドネシアでは天然ガスなどの輸出を継続しつつも、石油・天然ガスの輸入と国内消費に備えたライフライン……“製油所”や“LNG（液化天然ガス）受入基地”のほか、“再生可能エネルギー”などを整えるニーズが高まっています。この点において、輸入国の先達である日本から、技術やノウハウを吸収していきたいというニーズがあるのです」

さらにハルン氏は日本の市場環境について次のように補足します。

「一方、日本国内の燃料需要も変化しており、人口減少や燃費を向上させるテクノロジーの進展を背景として2000年度以降、石油需要は減少傾向が続いており、これまで日本市場を対象としていた石油・ガス・電力会社が海外市場への投資に大きく舵を切りつつあります。また、日本の自動車



DETECT 優れた検知力で、 脅威を回避

「カスペルスキーは、プライベートでも利用していますので、ウイルス/マルウェアを検知する定義ファイルのアップデートが頻繁に行われていて、他のセキュリティ製品に比べても検知/対応力が高いことを、以前から知っていました。今流行のランサムウェア(身代金要求型不正プログラム)に、出現当初から対応しているのも、カスペルスキーだけだったと聞いています」(鈴木氏)



SCALABILITY 将来の基盤拡張にも対応

「私たち東アジア代表部は、ビジネス拠点ではなく外交拠点のためICTインフラも限られていますが、インドネシアは急速に変化・成長しており、近い将来にはこれまで以上のセキュリティ施策を求められるかもしれません。広範に機能を備えたKESB Selectを導入したのは、そうした“可能性”への投資でもあります」(鈴木氏)



インドネシア国営石油会社
プルタミナ 東アジア代表部
マーケティング・広報課
マネージャー
鈴木 大輔 氏

メーカーが調達・製造の現地化を進める中でプルタミナからエンジンオイルを調達するなど、製造業との取引も加速しています。こうした互いのニーズを満たす交流の窓口として、柔軟に機能するのが私たちの役割であり、情報セキュリティの整備もそうした活動の一環と捉えています」

そうした、さまざまなビジネスを支えるために「人」と「情報」を仲介する東アジア代表部では、近年の世情も考慮し、サイバーセキュリティへの取り組みを強化してきました。

そして2016年、OA機器のリース更新を向かえるタイミングに合わせて、新しいセキュリティ施策が加えられました。

それが、OSの異なるPCやモバイル、そしてサーバー環境まで守り固めることができる法人向けセキュリティ統合プラットフォーム「Kaspersky Endpoint Security for Business Select (以下、KESB Select)」の導入です。

決め手は確かな安心感 ユーザーとしての実感が信頼につながった

首席代表ハルン氏の命を受け、マーケティング・広報課マネージャーの鈴木氏はKESB Selectの導入を選択した理由について、次のように説明します。「私は専門家ではないため厳密な比較はできません。しかし、カスペルスキーが第三者評価機関から常にトップレベルの評価を得ていることを知っていましたし、プライベートで様々なセキュリティ製品を利用する中、ウイルスなどの脅威に対する検知・対応力の高さをユーザーとして十分実感していました。また、動作も軽いため、仕事の効率を下げることもありません。それに、カスペルスキーは、インドネシアでも一定の知名度がありましたので導入の際に障害はありませんでした」

「まず、機密情報が漏れるようなことは決して許されません。東アジア代表部のオフィスで使用されているPCは、いずれも業務範囲の異なる担当者が使用していることもあり、従来は個別に運用管理されてきたため、相互感染などの脅威に対して対策を講じる必要がありました。KESB Selectを活用することで、管理コンソールからすべての端末のセキュリティ状況を統合的に管理することができます。これにより、もし仮に感染事案が生じても迅速に状況を把握し、今後の対策へと結びつけることができるため、現状よりもはるかに安心できる環境が実現できると考えました」と、鈴木氏は言います。

ここで一つ、鈴木氏が重視した大きなポイントがあります。

それは、「(IT専任者ではない)自分でも簡単に運用できること」でした。「私はIT専任者ではありません。マーケティングや広報が本業ですので、IT管理に十分な時間を割くことができません。ですので、いかに運用管理の負担を軽くし、安全な環境を整えられるかということが重要でした。その点、カスペルスキーの製品であれば、“安心”と“簡便さ”がしっかりと両立しており、不足がありませんでした」

■ プルタミナ東アジア代表部が重視したポイント

- 1. 脅威に対する検知力および対応力の高さ
- 2. 業務効率に影響しない軽快さ
- 3. 専任担当でなくても安心して運用できる簡便さ



スマートフォンなどのモバイル端末をフル活用する インドネシアのニーズにも合致

鈴木氏はさらに「インドネシアのニーズに適した機能がある」と話します。
それが、KESB Selectに含まれているKaspersky Security for Mobile です。

「インドネシアのモバイル活用は、日本よりもはるかに進んでいると感じています。インドネシアではスマートフォンがコミュニケーションインフラの根幹を担っており、私たちが依然としてPCのeメールを多用する一方、ショートメールをフル活用し、縦横無尽に合意形成を行うのが一般的です。それだけダイナミックにスマートフォンを活用していますので、PCだけでなく、モバイル環境すべてに対応できることは、非常に大きな意味を持っています」

鈴木氏の言葉通り、モバイル活用は、東アジア代表部でも当然のように行われています。Kaspersky Security for Mobileは、Android、iOSに対応し、盗難対策機能 (Android) やリモートロック、消去など、世界最高水準のセキュリティテクノロジーでモバイルデバイスの保護と管理を行うことができます。

めまぐるしく柔軟に変化するニーズへの対応がカギ マルチOSへの対応で、長期的な安心感を獲得

最後に、鈴木氏は言います。

「めまぐるしく急成長するインドネシアに歩調を合わせながら、東アジア代表部の役割はその時々々のニーズに沿って柔軟に変化します。サイバーセキュリティの要件も変わっていくことでしょう。

しかし、今回WindowsにMac、Serverにモバイルまで網羅したセキュリティを導入しましたので、あらゆる状況に柔軟に対応できる安心感を得ることができました。これは、非常にありがたいことだと思います」

「カスペルスキーは第三者評価機関から常にトップクラスの評価を得ており、プライベートでも利用していましたので、ウイルスなどの検知力の高さや、動作の軽さは、以前から実感していました。今回、法人向けの統合プラットフォームを導入することで、管理の手間もなく、モバイル環境まで含めたあらゆる状況に柔軟に対応できる“安心感”を得ることができました。非常にありがたいと思います」

インドネシア国営石油会社プルタミナ 東アジア代表部
マーケティング・広報課 マネージャー
鈴木 大輔 氏



<問い合わせ先>

株式会社カスペルスキー

〒101-0021

東京都千代田区外神田3-12-8 住友不動産秋葉原ビル7F

<http://www.kaspersky.co.jp>

jp-sales@kaspersky.com

© 2016 Kaspersky Lab. All rights Reserved. Kaspersky は、Kaspersky Lab の登録商標です。その他記載された会社名または製品名などは、各社の商標もしくは登録商標です。なお本文では、TM、® は記載していません。

※記載内容は2016年4月現在のものです。

※記載された内容は、改良のため予告なく変更される場合があります。

XXXXXXXXXXXXXXXX